

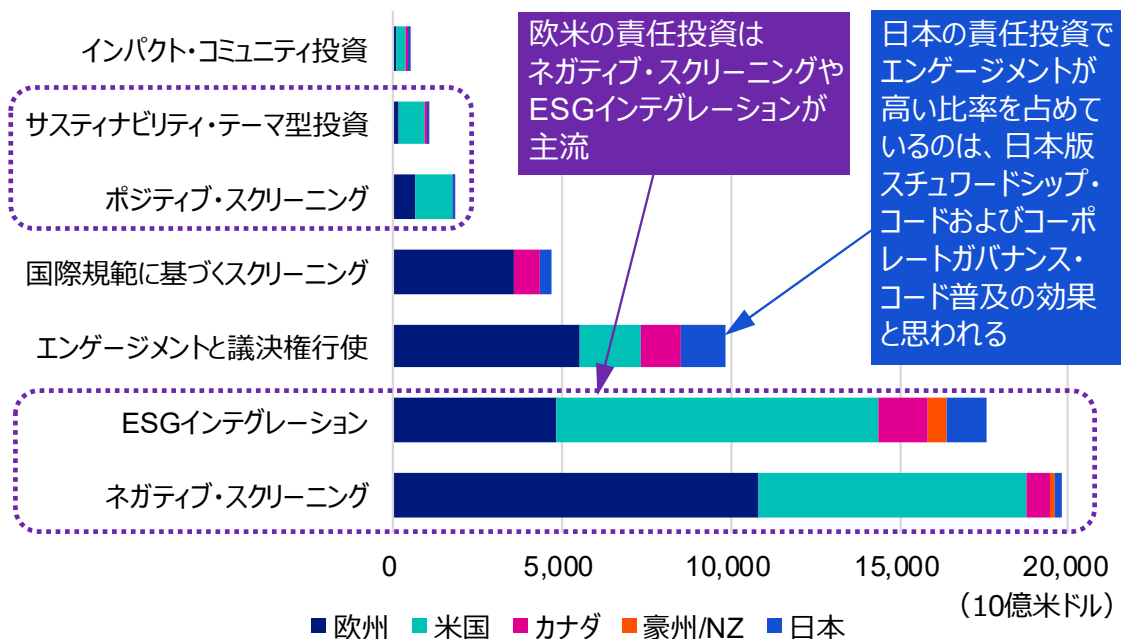
ESG：すべてのアクティブ投資判断に不可欠な情報に

日本では、ESGで銘柄を選び出すテーマ型戦略が多く見受けられますが、責任投資で先行する欧米では、ESG情報を基本的な運用プロセスの一環として統合する手法が一般的です。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への注目は日に日に高まっているようですが、その投資への具体的な活用方法はといえば、人によってイメージするものがまちまちではないでしょうか。ESGを推進する世界6団体の協働組織であるThe Global Sustainable Investment Alliance（GSIA）は、責任投資を7戦略に分類しています。この7分類に基づいて集計された世界の各地域別の責任投資残高は下図表の通りです。

ここで注目されるのは、日本の公募投信などによく見られる「ESGに着目して銘柄を選ぶ」戦略（ポジティブ・スクリーニングやテーマ型投資）の残高が比較的小さいことです。一方で、ネガティブ・スクリーニングやESGインテグレーションの残高の多さに明らかのように、ESGの導入で先行する欧米の責任投資は、従来のリサーチ・プロセスや運用プロセスにESGの要素を加味・統合することが中心であり、決してESGのみを銘柄選択の基準としているわけではないといえます。また、日本の責任投資に占めるエンゲージメント戦略の比率の高さは、日本版スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの導入に端を発する官民あげての日本の取り組みが効果を発揮していることの証左といえるでしょう。

図表：戦略別・地域別の責任投資残高



出所：GSIA, "2018 Global Sustainable Investment Review".
注：日本は2018年3月末、それ以外の地域は2017年12月末時点。

各戦略の定義は以下の通り（NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）の資料を参考に記載）。

- **インパクト・コミュニティ投資**：社会、環境、コミュニティに与えるインパクトを重視する投資（例：ワクチン債、グリーンボンド）
- **サステナビリティ・テーマ型投資**：再生可能エネルギー、環境技術、農業、女性活躍、SDGs等のサステナビリティのテーマに着目した投資
- **ポジティブ（ベスト・イン・クラス）・スクリーニング**：ESGのスクリーニングを使用して選別されたセクターや企業等に投資する
- **国際規範に基づくスクリーニング**：国際機関（OECD、ILO、UNICEF等）の国際規範に基づいた投資（例：オスロ条約→クラスター爆弾関連企業に投資しない）。
- **エンゲージメントと議決権行使**：主にESGのエンゲージメント方針に基づき、株主として企業に働きかけ（議決権行使を含む）を行う
- **ESGインテグレーション**：通常の運用プロセスにESG（環境、社会、コーポレート・ガバナンス）要因を体系的に組み込んだ投資
- **ネガティブ（除外）・スクリーニング**：倫理的・社会的・環境的な価値観に基づいて、特定の業種・企業を投資対象としない

今回のポイント

ESGは、もはや特定ファンドの一テーマというよりも、すべてのアクティブ運用担当者の投資判断に活用される時代に入りつつあります。そうした流れは日本でも、エンゲージメント手法を中心に広がりを見せています。

当資料ご利用上のご注意

本書は情報提供を目的として、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が、The Global Sustainable Investment Alliance（GSIA）が作成した”2018 Global Sustainable Investment Review”（以下「参考資料」）における情報を基に作成したものです。本書は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本書に記載された一般的な経済、市場に関する情報およびそれらの見解や予測は、参考資料の作成時におけるものであり、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。本文で詳述した本書の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。当資料について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第306号
加入協会	一般社団法人投資信託協会
	一般社団法人日本投資顧問業協会